



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月5日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	204,867	4.8	7,243	0.6	7,524	0.7	4,757	△3.5
2018年3月期第2四半期	195,406	8.9	7,203	△3.3	7,473	△3.1	4,931	3.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,228百万円(△0.8%) 2018年3月期第2四半期 5,269百万円(5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 94.55	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	97.94	—

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	208,073	92,767	40.5
2018年3月期	189,751	89,274	42.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 84,254百万円 2018年3月期 81,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は2018年4月25日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更および株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	411,000	4.2	15,000	14.2	15,400	12.8	10,000	△4.0	198.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2018年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は39円74銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	50,524,399株	2018年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	259,526株	2018年3月期	180,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	50,321,220株	2018年3月期2Q	50,346,556株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2018年11月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、原材料費や人手不足からの人件費の上昇を販売価格に転嫁できないこと、全国で発生した自然災害による消費減退の影響から、足元の景況感は悪化しています。消費者は値ごろ感を意識して商品を選ぶ傾向が根強く、付加価値を乗せなければ価格転嫁は難しい状況が要因となっています。また、米中貿易摩擦も先が見通せない状況が続き、輸出企業にとっての懸念材料となり、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については国産豚肉の価格が乱高下し、高値を嫌い輸入豚肉にシフトした結果、シェアで国産豚肉を上回る変化の激しい状況となっていますが、加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、比較的安定した調達をすることができました。鶏肉については、国産鶏肉は生産増から相場は安定しているものの、輸入鶏肉については、ブラジルのストライキにより輸入量が縮小し、価格が上昇しましたが、現在では落ち着きを取り戻している状況となっています。また、景気に明るさはでてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,048億67百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は72億43百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は75億24百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億57百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、ハッピーハロウィーンキャンペーン等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベート商品についても積極的販売に取り組みましたが、販売競争の激化から、利益面においては厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の販売増及び納店数の拡大化を背景に売上は大きく拡大し、利益面においても同様に前期を上回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は1,399億3百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は62億86百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大を目指したM&Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。利益面においても、営業部隊の収益管理の徹底と拡充した生産事業の連結取り込み効果により、前期から伸ばすことができました。

結果、食肉事業本部における売上高は、647億24百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は8億57百万円（前年同期比317.8%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は2億38百万円（前年同期比21.3%増）となり、セグメント利益は1億円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ183億21百万円増加し、2,080億73百万円となりました。これは主に現金及び預金が53億3百万円、受取手形及び売掛金が39億73百万円、たな卸資産が29億91百万円、有形固定資産が46億19百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ148億28百万円増加し、1,153億5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が142億61百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が10億63百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ34億93百万円増加し、927億67百万円となりました。これは主に利益剰余金が31億90百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて51億81百万円増加（前年同期は15億33百万円の増加）し173億50百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは173億31百万円のネット入金（前年同期は131億24百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益77億97百万円、減価償却費41億12百万円、仕入債務137億94百万円の増加、売上債権33億34百万円の増加、たな卸資産22億26百万円の増加、法人税等の支払25億63百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは98億36百万円のネット支払（前年同期は87億50百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出79億11百万円、事業譲受による支出11億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億84百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは23億26百万円のネット支払（前年同期は28億54百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出25億51百万円、配当金の支払15億6百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、修正を行っております。

具体的内容につきましては、2018年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,383	18,687
受取手形及び売掛金	43,848	47,822
商品及び製品	15,396	17,130
仕掛品	2,840	3,776
原材料及び貯蔵品	2,020	2,342
その他	1,841	1,558
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	79,329	91,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,870	40,220
土地	26,683	26,459
その他（純額）	26,170	27,664
有形固定資産合計	89,724	94,344
無形固定資産	1,155	2,008
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,559
退職給付に係る資産	9,589	9,789
その他	3,337	4,077
貸倒引当金	△14	△21
投資その他の資産合計	19,542	20,404
固定資産合計	110,422	116,757
資産合計	189,751	208,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,705	53,966
短期借入金	307	263
1年内返済予定の長期借入金	5,168	5,008
未払法人税等	3,193	2,947
賞与引当金	1,253	1,488
その他	15,001	14,884
流動負債合計	64,630	78,558
固定負債		
長期借入金	23,916	25,139
役員株式給付引当金	—	6
退職給付に係る負債	4,502	4,569
資産除去債務	359	361
その他	7,068	6,670
固定負債合計	35,846	36,746
負債合計	100,477	115,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,568	8,568
利益剰余金	58,394	61,585
自己株式	△157	△377
株主資本合計	74,714	77,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,344
繰延ヘッジ損益	△18	42
土地再評価差額金	2,461	2,518
為替換算調整勘定	64	153
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,510
その他の包括利益累計額合計	6,466	6,569
非支配株主持分	8,094	8,513
純資産合計	89,274	92,767
負債純資産合計	189,751	208,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	195,406	204,867
売上原価	164,768	172,892
売上総利益	30,637	31,974
販売費及び一般管理費	23,433	24,730
営業利益	7,203	7,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	66
持分法による投資利益	53	—
その他	291	473
営業外収益合計	415	539
営業外費用		
支払利息	83	92
持分法による投資損失	—	0
たな卸資産廃棄損	34	57
その他	27	107
営業外費用合計	146	259
経常利益	7,473	7,524
特別利益		
固定資産売却益	2	175
投資有価証券売却益	—	98
補助金収入	301	101
その他	—	0
特別利益合計	303	375
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	331	83
減損損失	33	—
その他	23	15
特別損失合計	390	101
税金等調整前四半期純利益	7,386	7,797
法人税等	2,331	2,623
四半期純利益	5,055	5,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,931	4,757

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,055	5,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	18
繰延ヘッジ損益	28	62
為替換算調整勘定	52	91
退職給付に係る調整額	△68	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△2
その他の包括利益合計	214	53
四半期包括利益	5,269	5,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,145	4,804
非支配株主に係る四半期包括利益	124	424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,386	7,797
減価償却費	4,047	4,112
減損損失	33	—
のれん償却額	9	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△281	△370
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△70	△66
支払利息	83	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△98
持分法による投資損益 (△は益)	△53	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△173
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
有形固定資産除却損	331	83
補助金収入	△301	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,631	△3,334
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	703	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,524	△2,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,237	13,794
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,381	763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233	△806
長期未払金の増減額 (△は減少)	△464	—
その他	20	61
小計	15,349	19,828
利息及び配当金の受取額	73	64
利息の支払額	△83	△101
法人税等の支払額	△2,515	△2,563
補助金の受取額	301	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,124	17,331

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,883	△7,911
有形固定資産の売却による収入	21	751
無形固定資産の取得による支出	△115	△100
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	—	180
貸付けによる支出	△10	△23
貸付金の回収による収入	2	22
敷金の差入による支出	△12	△10
敷金の回収による収入	57	21
定期預金の増減額 (△は増加)	△439	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	172
長期前払費用の取得による支出	△48	△478
事業譲受による支出	—	△1,199
その他	△312	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△9,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	△753
リース債務の返済による支出	△520	△487
長期借入れによる収入	—	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,551
割賦債務の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△1,004	△1,506
非支配株主への配当金の支払額	△73	△7
自己株式の取得による支出	△6	△219
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533	5,181
現金及び現金同等物の期首残高	19,468	12,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,002	17,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、役員を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は390千株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間に取得した株式会社ユキザワの取得原価の配分について、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額455百万円は、取得原価の配分額の確定により114百万円増加し、569百万円となっております。のれんの増加は、主に土地及び建物が減少したことによるものです。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,028	62,181	195,209	196	195,406	—	195,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	11,322	11,336	30	11,367	△11,367	—
計	133,041	73,504	206,546	227	206,773	△11,367	195,406
セグメント利益	6,901	205	7,106	98	7,204	△1	7,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	139,903	64,724	204,628	238	204,867	—	204,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	11,871	11,890	31	11,921	△11,921	—
計	139,923	76,596	216,519	269	216,789	△11,921	204,867
セグメント利益	6,286	857	7,143	100	7,243	△0	7,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っておりました株式会社ユキザワの取得に係る取得原価の配分が当第2四半期連結会計期間において確定しました。

なお、当該事象による当第2四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は、「食肉事業本部」セグメントにおいて114百万円であります。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に関する議案が承認可決され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

2018年10月1日付をもって2018年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2018年9月30日現在）	252,621,998株
株式併合により減少する株式数	202,097,599株
株式併合後の発行済株式総数	50,524,399株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響については、当該箇所に記載しております。